

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈9月11日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 9月12日から国連総会が開かれます。19日に始まる一般討論のテーマは「人々を第一に：すべての人々が、地球に優しく平和で文化的な生活ができるように」です。各国の代表が集まることから、各種の会合等も行われ、積極的に首脳外交を展開する場になるとみられます。
- ▶ 9月19-20日に米国で連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。FRBは物価が弱含んでいることを受け、政策金利を据え置く一方、バランスシートの縮小については、開始時期が発表されると予想されます。

月	火	水	木	金
9/11	12	13	14	15
日：7月機械受注 ノルウェー：議会選挙 一帯一路サミット（香港）	国連総会（～9/25、米 ニューヨーク） 新型iPhone発表	日：7-9月法人企業景気 予測調査 日：8月国内企業物価 米：8月PPI	米：8月消費者物価 中：8月鉱工業生産、固定資 産投資、小売売上高	米：9月ミシガン大学消費 者信頼感指数 露：金融政策委員会
18	19	20	21	22
日：敬老の日 英国のEU離脱第4回交渉 （9/18-22観測）	国連総会一般討論開始	米：FOMC（経済見通し、 記者会見、9/19～）	日：日銀金融政策決定会合 （記者会見、9/20～）	
25	26	27	28	29
独：9月ifo景況感指数	米：9月CB消費者信頼感	米：8月耐久財受注 タイ：金融政策委員会 北米自由貿易協定 （NAFTA）第3回会合 （9/23～、加オタワ）		日：金融政策決定会合「主 な意見」（9/20,21） 米：8月個人所得、消費、 PCEコアデフレーター 日中国交正常化45周年
10/2	3	4	5	6
日：日銀短観（9月調査） 米：9月ISM製造業景況指数		米：9月ISM非製造業景 況指数		日：8月毎月勤労統計 米：9月雇用統計

こんな予定も！

9月12日	仏CGT（フランス労働総同盟）が労働市場改革に反対してストライキを予定
9月23日	ニュージーランド議会選挙
9月24日	独連邦議会（下院）選挙
9月24日	仏元老院（上院）選挙
10月1日	スペインカタルーニャ自治州独立の是非を問う住民投票
10月1-8日	中国国慶節

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

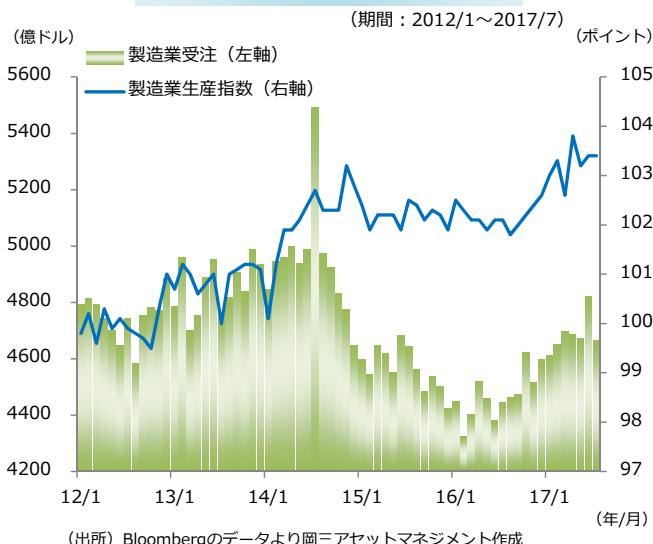
米国

7月の製造業受注は前月比▲3.3%と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

変動が大きい輸送用機器を除くベースでは、同+0.5%と、2カ月連続でプラスになりました。輸送用機器は非国防航空機が前月の大幅増（同+129.2%）から反動減（同▲70.8%）となったことが影響しています。一方、コア資本財は、7月が速報値の同+0.4%から同+1.0%へ、やや大きめの上方修正となりました。

今回、製造業受注はマイナスとなりましたが、基調としては緩やかな回復局面が続いているとみられます。また、コア資本財も底堅さが見られることから、7-9月期の設備投資も回復傾向が続くことが予想されます。

米国：製造業の受注と生産の推移



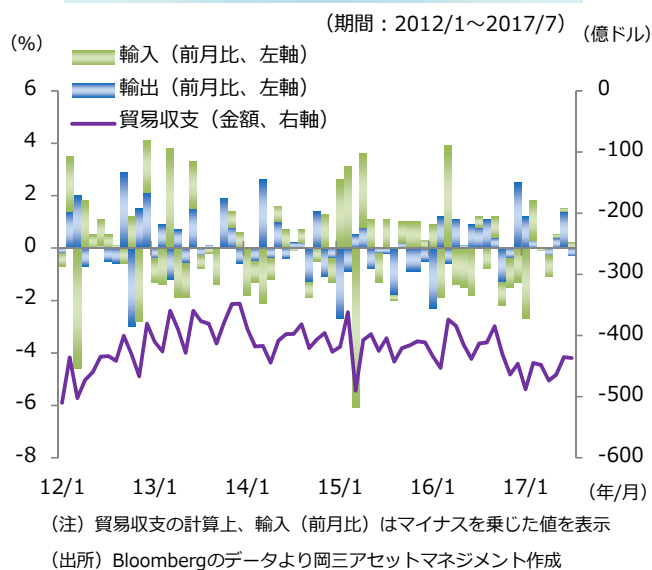
米国

7月の貿易収支（財・サービス）は、赤字額が3カ月ぶりに前月から増加し、436.9億ドルとなりました。輸出の減少が輸入の減少を若干上回り、赤字が拡大しました。

貿易収支（財ベース）は、638.6億ドルの赤字と、3カ月連続で赤字額は縮小しました。輸出は3カ月ぶりに前月から減少しましたが、輸入の減少が輸出を上回りました。内訳では、ウェイトの大きい資本財（同2.1%増）の輸出が2カ月連続で増加しています。

相手国別の貿易収支（財ベース）を見ると、対日本では、54.8億ドルの赤字と、前月比1.3%減となりました。一方、対中国では、317.8億ドルの赤字と、同1.7%増となっています。引き続き、対中国の貿易赤字が米国の通商問題の中心になるものとみられます。

米国：貿易収支（財・サービス）の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）